たてやま 議会だより

ともに振り返る
町議会の歩みと時代の変化

2026.11.1
令和8年 9月定例会号

100号記念

立山町HPは
こちら



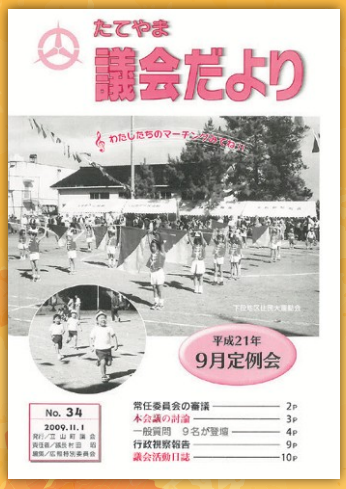
創刊号 平成12年3月定例会号
よりスタート



旧釜ケ渕保育所
地域行事



みどりの森保育園竣工
今との紙面の違いを象徴



地区住民運動会



東日本大震災からの復興を願って



子ども議会を開催



小学校統合



地鉄立山線を応援



親子議場見学会を開催

100th Anniversary

7ページのアンケートにご参加ください!

令和8年度一般会計補正予算額　6億1,985万円

（7月22日臨時会、9月定例会の合算）

一般会計総額　143億9,662万円

◆主なもの

町営バスAIオンデマンド型実証運行事業（停留所看板製作設置）

110万円

（住民課）

物価高騰対策等高校生地鉄定期券購入支援事業補助金

1,000万円

（企画政策課）

みどりの森保育園空調設備更新工事請負契約の締結

7,862万円

（健康福祉課）

物価高騰対策子育て世帯特別ポイント（「たてポ」支給）

740万円

（健康福祉課）

自治公民館省エネ設備等設置事業補助金

370万円

（教育委員会）

有害鳥獣等防止対策事業（報償費拡充等）

94万円

（農林課）

よしみね ゆーランド機械室及び浴室改修工事請負契約の締結

機械室：9,394万円

浴　室：6,694万円



よしみねゆーランド浴室

（商工観光課）

〈目次〉

7月臨時会、9月定例会・概要（注目事業）…… 2
総務教育常任委員会の審議 …… 3
産業厚生常任委員会の審議、請願・陳情の審議・条例の審議 … 4
決算特別委員会委員紹介、一般質問 …… 5
親子議場見学会 …… 6
100の声から次の立山町へ …… 7
一般質問 …… 8～11
12月定例会日程、ハッピーバースデー、表紙写真募集 …… 12
立山町監査委員による令和7年度決算審査報告、あとがき … 12
TOPICS
100号記念特集 …… 7

委員会の審議

町議会では、2部門の常任委員会に分かれて、提出議案を審議しています。

総務教育常任委員会

地鉄定期券購入支援の高校生の範囲は町内高校生、町外の雄山高校生等が対象

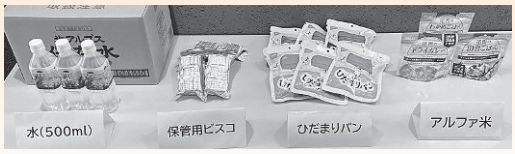
総務課

Q 「地域防災対策事業」は、町立公民館の防災備蓄品の量が、他市町村と比較して少ないのではないかという一般質問に対し、際限がないため町が全て備蓄する必要はないと考えるが町の見解は。

A 避難所の資機材については町が準備するものである一方、備蓄品については、町で全てをまかなうことは難しいことから、特に食料品については各家庭において日頃からローリングストックを行い、備蓄していただきたい。あわせて、国・県等の外部からの支援や企業等との物資供給等に関する協定もあることから、これらを組み合わせて対応したいと考えている。町民には、備蓄品のお願いについて広報10月号にて改めて案内する。

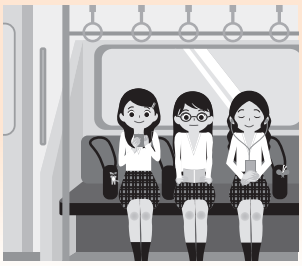


防災倉庫



防災備蓄品の一部

企画政策課



Q 「鉄道等維持活性化事業」の物価高騰対策等高校生地鉄定期券購入支援事業補助金の対象となる高校生の範囲について。

A この補助金は、町内在住の中等教育学校の後期課程、特別支援学校の高等部、高等専門学校の1学年から3学年までを含む全ての高校生と、雄山高校に通学する町外の高校生を対象としている。

消防本部

Q 「消防団員安全装備品整備事業助成金」は、県で不採択となったが、その理由は。また、必要な備品は町予算を要求してはどうか。

A この助成金には、消防団員用のヘッドランプ50個、切創用手袋を申請したが、毎年助成があるものではないため、今回は不採択となったものであり、町予算への計上を検討する。




消防団

DX推進室

Q 「情報管理費」の窓口用パソコンのマイクロソフトライセンス使用料に係る使用所属や目的について。

A 使用する所属は住民課、税務課及び健康福祉課であり、目的については、自治体クラウドサービス標準化に対応するためである。

教育委員会

Q 「スクールバス運行事業」の本年10月から町営ワゴン1台を、現在運行しているスクールバス1台と入替えすることによる、当該スクールバスの今後の取扱いについて。

A 現在、入替えを予定しているスクールバスは、乗車定員に対して利用人数が少ないことから、利用人数に応じたワゴン車に変更する。当該スクールバスは、校外学習や部活動、保有するその他のスクールバスの故障時の代車としてなど、用途に応じて活用する。



町営バス協賛で収入割合アップ 53社183万円 4%→11%

健康福祉課

Q 病児保育事業の利用実績は。

A 病児保育には、通常保育中に体調を崩し保護者の迎えを待つ体調不良型と、病児病後児保育施設で保育する2種類がある。体調不良型は、看護師人件費への補助のため利用実績は把握していない。病児病後児保育施設は、今年度8月までに102人、月20人程度の実績である。

住民課

Q 町営バス共創パートナー制度の協賛実績と、運賃収入を合わせた事業費全体に占める割合は。

A 8月末時点で53社から183万円余りの協賛申し込みと、7社から独立柱停留所設置の申し込みがあった。運賃収入と合わせ事業費全体の約11%で、現行町営バスの約4%より上がる見込み。



商工観光課

Q 千寿ケ原駐車場有料化による年間収入、運営費、収入金の使途は。

A 年間駐車台数2万8千台の50%が利用すると想定し、収入約1400万円、運営費約800万円を見込む。収入は利用者の利便性向上、環境整備、機能維持に充てる。



建設課

Q 都市再生整備計画事業で、座談会の意見をどう生かすのか。

A 座談会で町が気づいていなかった新たな魅力を発見。住民や雄山高校生とのフィールドワークで町の課題や歴史を掘り起こし、グランドデザイン作成の参考にする。


座談会で意見を交わす参加者

農林課・農業委員会

Q 有害鳥獣捕獲檻の保有数と稼働状況は。

A クマ12基、イノシシ・ニホンジカ30基、サル1基、ハクビシン5基を保有。イノシシ用は全て稼働し、出没範囲の広がりに応じて稼働中の檻を移動させ対応している。



条例の審議

立山町教育ローン等返済応援補助条例の一部改正

Q 大学院の在学生・卒業生を対象に加えるねらいは。

A 優秀な人材の定着や移住定住を促し、町内企業への就職につなげたい。

立山町下水道条例の一部改正・立山町水道事業給水条例の一部改正

Q 災害時の指定工事業者の応援体制は。

A 他市町村の指定工事店も町内で工事可能に。災害協定や日本水道協会の応援体制も構築。

立山町下水道受益者分担に関する条例の一部改正

Q 受益者分担金を個人・法人一律とする理由は。

A 個人・法人、面積を問わず汚水ますの工事内容や費用が変わらず、法人件数も少ないため。

決算特別委員会による審査

9月18日に開かれた9月定例会本会議において、決算特別委員会が設置され、委員6名が選任されました。10月1日、8日、9日に委員会を開き、決算認定の可否等を審査しました。





詳しくは、図書館や議会事務局に会議録があるほか、町ホームページでも見ることができます。https://www.town.tateyama.toyama.dbsr.jp/index.php/



後藤　智文　議員

避難所

アカリエは何故未開設に

状況次第では開設に

議員　8月末の豪雨で避難所が6か所開設されたが、防災施設で避難所にもなるアカリエは、どうして開設されなかったのか。

町長　この度の豪雨では、降雨状況から五百石地区の住民には避難指示をしなかった。だが、地域内の避難も想定し、まずは保健師との連携から「みらいぶ」を開設し、状況次第ではアカリエも開設する考えだった。

小学校適正配置

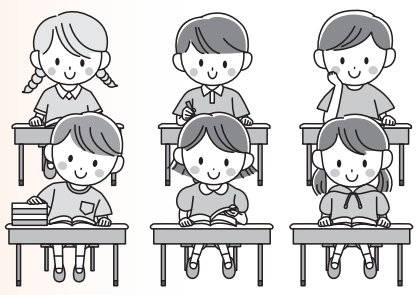
複式学級は何故ダメ

一定の集団の中で学びを

議員　6小学校適正規模・適性配置推進計画では、複式学級編成とならないようにすることが望ましいとされている。単式でも複式でもメリット・デメリットはあるし、そもそも複式学級はどうしてダメなのか。複式学級でも地域、PTAが小学校の存続を望めば地元の期待に応えるべきではないか。

教育長　立山町立学校適正配置検討審議会は、小規模校の良さは認めるが、一定の集団の中での学びの実践の機会を提供できる学校環境が必要であると考え、複式学級編成とならないことが望ましいと結論付けられた。

教育委員会としては、学校の集約化も視野に入れ、これまでの統合の基準としてきた複式学級編成解消の方針は、継続していきたい。



親子議場見学会2026

令和8年 7月26日(日)



令和6年に引き続き、町内の小学5・6年生を対象とした『親子議場見学会2026』を開催しました。参加児童は、実際の投票箱を使った「模擬投票」、議場で議員になったつもりで質問する「模擬質問」を体験しました。また、立山町に関するクイズに挑戦したほか、議員控室や全員委員会室の見学も行いました。初めは緊張した様子の子どもたちも、次第に笑顔が増え、「楽しかった」という声が多く聞かれました。

この見学会を通して、子どもたちが議会や議員の活動を身近に感じ、関心を持つとともに、将来、議員を志すきっかけとなることを願っています。

模擬投票



説　明



演　説



投　票

模擬質問



立山町クイズ





参加証明書授与



最後にみんなで記念撮影



参加した子どもたちの声



選挙を体験できてよかった。
とてもわかりやすく、
議会に興味を持てた。

楽しかった。またやりたいと思った。
模擬投票が大人になれた
感じがしてうれしかった。



100号記念特集 これまでを振り返って


新クリーンセンター
まもなく稼働開始

施設の概要

新クリーンセンター稼働

平成12年4月建築工事に着手し、平成15年3月に竣工しました。平成14年9月に議員と町三役他で施設見学を行いました。


「合併協議の場」設定に向けて

立山町議会から
舟橋村議会に申し入れ

舟橋村役場応接室にて

合併協議

平成16年3月、当時の藤井議長・坂井副議長・岡本委員長・中川副委員長は舟橋村役場を訪れ、舟橋村議会に合併協議の場を設けるよう申し入れました。


行財政改革 待ったなし!!
議会も率先して定数削減へ
現行18名を14名に
（次回選挙より）

他の自治体との比較	人口(H17.3.1)	定　数(H18)
立　山　町	28,172人	14人
上　市　町	23,004人	16人
入　善　町	27,781人	14人
滑　川　市	34,022人	16人
小　矢　部　市	34,043人	17人

3月定例会

定数削減

平成17年3月、次回選挙より議員定数を18名から14名とすることが決定しました。行財政改革として議会も率先して定数削減に取り組みました。

現在は定数12名となっています。


立山町議会50　年を振り返って

議会50年を振り返って

平成16年1月10日、町の歩みとともに町議会も50年の節目を迎え、議会の誕生から平成15年3月までの出来事を振り返りました。

昭和29年2月、最初の選挙が行われ、定数30人で旧町村ごとに複数の議員を選出。昭和40年、新庁舎で定例会を開催。昭和53年、初めて選挙公報を全戸配布。平成10年、最年少（32歳）議員当選。平成12年、議会広報創刊号を発刊。平成14年、初の女性議員誕生。平成15年ケーブルテレビで本会議中継放送開始。

100の声から次の立山町へ

10年後、どんな立山町になってほしいですか？

議会だより100号を機に、町民の皆さんの声を募集します。子どもから大人まで、立山町の未来への思いをお寄せください。

寄せられた声は101号以降で紹介し、そこから見えてきた課題について、議会での議論や取組もお伝えしていきます。

▲アンケートの回答はこちらから

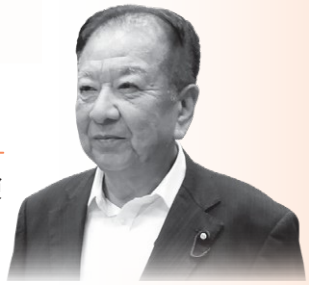
応募期間

令和8年11月1日～12月18日

登校時熱中症対策

休憩場所に日よけを

暑さをしのぐ視点で点検



堀田　努　議員

議員　自転車通学をしている雄山中学生にとって、夏場は過酷そのもので、熱中症の危険にさらされるのは、5か月にものぼる。学校が目前の前沢地区で自転車から降り、真っ赤な顔で休憩している生徒を見かける。炎天下で休憩している様子を見て、せめて日よけがあればと思う。命を守る方策について町としての見解を問う。

町長　毎年実施している通学路の合同点検において、登下校時の暑さをしのぐ場所についての視点で、点検を行うことができないかを検討したい。

雄山高校

町として今後のビジョンは

様々な場面で連携

議員　雄山中学校の家庭科の授業では、裁縫の教え手の確保が困難だったため雄山高校生活文化科被服専攻3年生10名による、実習補助を行うことが決定された。

　このように中高連携を実践している地域密着型の高校は県下に類を見ない。県立高校の今後を問われている今、このような理想的な存在を強くアピールしなければならない。雄山高校所在の町として、雄山高校存在の意義と今後のビジョンを問う。

町長　令和2年に包括連携協定を締結して以来、生徒の皆さんには様々な場面で活躍いただいている。生活文化科の生徒による雄山中学校への実習補助といった活動はすばらしく、このようなつながりが、雄山中学生が、雄山高校を進学先として意識するよいきっかけになる。

　こういった活動に限らず、様々な場面で連携し、地域の活性化、ひいては雄山高校の発展につながるよう努めたい。



布橋灌頂会の運営に協力する雄山高校生

部活動

地域展開の方向性は

計画的に進める



髪口　清隆　議員

議員　スポーツ庁は、令和13年度までに原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指すとしている。

　町主導で年次計画を立て、学校や保護者等に明確に示し、実行できればと考えるが、地域展開の現状と、町としての方向性は。

教育長　部活動は原則水曜日を除く平日に限定し、土日等は地域クラブの活動として指導を受け、10のクラブが活動している。

　県において、「部活動改革及び地域クラブ活動の推進等に関する総合的なガイドライン」を策定中である。方針が示されれば、中学生のだれもが地域でスポーツや文化活動に親しむ機会が充実するよう、計画的に地域展開を進めていく。

働き方改革

町の取り組みは

在校時間の縮減

議員　学校が直面する課題は多様化・複雑化している。教員は依然として長時間勤務の傾向が見られ、なり手不足も深刻な課題になっている。

　文部科学省では、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことを目的として、学校における働き方改革を進めているが、実際の現場では、進んでいるようには見受けられない。

　町としての取り組みは。

教育長　町教育委員会では、教員の時間外勤務の縮減に取り組んできたが、国が求めるレベルに達していない。

　「立山町立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を策定し、令和11年度までに時間外在校等時間を、月平均30時間程度とすることを目指している。

　教員の働き方改革は、子どもたちの健やかな成長を支えるために重要であると考えており、引き続き、県教育委員会と連携し、時間外在校等時間の縮減に取り組んでいく。

関係人口創出

町の仕組みづくりは

県とも連携し、関係人口増加へ



村井　一仁　議員

議員　国では「ふるさと住民登録制度」の開始を予定しているが、関係人口を継続的に呼び込むには、地域への参画に繋げるための情報提供と、新たな仕組みづくりが必要と考えるが町の見解を問う。

町長　町にとっても、観光と違った新たな関係を築き、地域の活性化や持続可能なまちづくりに繋がる取組であると考えている。

県では令和9年度の本格運用を見据え、国のモデル事業「地域共創プロジェクト」を今年度進めており、町内では釜ヶ渕地区の「釜ヶ渕みらい協議会」で取り組んでいる。こうした取組を進めるためにもまずは情報共有が必要である。現在、ふるさと住民登録制度については、ワンチームとやまの人口減少対応ワーキンググループで協議されている。

また、ふるさと住民登録コーディネーターを県が雇用し、担い手の掘り起こしや情報発信を行う予定としており、町ではこうした取組と連携して関係人口の増加に努めていく。

公益通報

自治体としての保護措置は

回答は差し控える

議員　令和7年度の公益通報件数「1件」について、町の認識と検証結果を伺う。守秘義務や個人情報の保護に最大限配慮しつつ、一連の対応の流れを明らかにされたい。

また、通報者の秘密保持や職場での不利益扱いの防止に向け、自治体として具体的にどのような保護措置を講じたのか、町の対応を問う。

副町長　受け付けた公益通報については、法令等に定められた手続が、適正かつ遅延なく実施されたと認識している。公益通報者対応業務に従事する職員には厳格な守秘義務が課されており、通報者が不利益を受けるとなると機能しないことから、通報者を特定し得る情報はもとより、一連の流れなどについても回答は差し控える。

立山登頂再挑戦

安全体制を前提に事業の創設を

創設を検討



経明　純　議員

議員　コロナ禍や天候、近年のクマ出没等により、学校行事として立山登頂を経験できなかった子どもたちがいる。登頂できないまま卒業した子どもは何名か。またその子どもたちを対象にして、安全確保を最優先に専門ガイドを帯同し、希望する子どもたちが再挑戦できる機会を設ける事業を創設できないか。

教育長　令和2年度から今年度まで、天候による中止を含め5校で延べ804人が登頂を経験できていない。学校登山は児童生徒の安全確保を最優先に判断している。

再チャレンジ事業についてはふるさと教育の補完効果が期待できるので、令和9年度専門ガイドを帯同して実施できるか検討する。

町長　学校行事で登頂できなかった中学生のうち、希望者への登頂機会の創出等について、教育委員会と協議した。新年度予算要求で教育委員会から何らかの案が示されれば、交通費や宿泊費など必要となる経費を精査した上で、支援をしたい。

地鉄負担住民説明

町民負担と説明機会は

10月アンケート・2月まで説明会

議員　地鉄維持に伴う立山町の行政負担について、町民1人・1世帯当たりの負担額を示す考えと、将来の町民負担を分かりやすく示し、負担のあり方を決める前から町民に情報を示し、説明や意見交換の機会を設ける考えを問う。

町長　立山線の行政負担額は地鉄から示されたが、立山町の負担として示されたものではない。令和7年度決算で赤字幅が大幅に改善するなど状況も大きく変化しており、具体的な負担のあり方は今後慎重に精査する。

10月に沿線住民アンケートを実施し、令和9年度予算案が固まる2月頃までに住民説明会を開催する。

議員報酬改定

担い手確保を

今年度、審議会開催



松倉　勝実　議員

議員　議員報酬は、30年間据え置きで29万円である。若い世代で議員を目指す人にとって、現実的な選択肢となりにくい。本町として議員の担い手確保に向けた認識を問うとともに、報酬の議論をどのように整理すべきと考えるか。

町長　近年の少子化や人口減少、価値観の多様化などを背景に、議員を目指す人材確保が厳しい状況となっており、地域社会を守り、持続可能な町政運営を実現する上でも重要な課題であると認識している。議員報酬については、今年度「特別職報酬等審議会」を開催する。

地震検証結果

孤立集落の調査と対策を

芦峅寺や東谷地区の一部想定

議員　孤立集落の調査を実施し、体制と対策を要望する。

町長　能登半島地震においては、避難所の運営の長期化、断水の深刻化、物資供給の停滞など、多くの課題が改めて明らかとなった。こうした教訓を踏まえ、実際の災害時に機能する避難所運営体制と備蓄体制の確立は重要であると痛感した。

　全国で大規模地震災害の発生が懸念される状況において孤立集落の発生リスクを事前に把握することは重要である。

　孤立集落は、道路交通による外部からのアクセスが途絶し、人の移動・物資の流通が困難又は不可能になる状態である。町では、土砂災害ハザードマップによる警戒区域や特別警戒区域、冬期の雪崩等で林道が通れないことを想定し、芦峅寺や東谷地区の一部で孤立可能性があると想定している。

　これらの地では、非常用の通信手段として防災行政無線の一部で双方向の通信が可能である。除雪・道路警戒については、県道や主要道路の通行確保、道路ネットワークの確保に取り組む。この他ヘリコプターによる救助要請も想定している。

家庭ごみの軽量化

生ごみの再利用に向けて

調査研究を進める



宇佐美　淳　議員

議員　家庭ごみの軽量化は様々な観点から将来に向けて重要な取組みであると考える。

　ごみ袋を有料化する前に、まずやれる事を「試してから」という町の方針は町民に理解されるものと思う。新たな試みとして、生ゴミを分別回収して肥料として還元する等、思いきった施策を展開するための「調査研究組織」を作る考えは無いかを問う。

町長　富山地区広域圏事務組合を構成する他の2市1村は、ゴミ有料化の導入を予定している。これらの自治体のゴミ搬入量が減ると町の負担金が増える。

　議員ご指摘のとおり、自治体と民間事業者が協調して、ごみの軽量化に取組んでいる全国の事例がある。まずは、担当職員による町の規模に合った調査研究を進める。

地鉄立山線の再構築

現状説明会の開催要請

11月に議員説明会を開く

議員　令和3年に提起されて以来、8年7月の第2回富山地方鉄道鉄道線再構築検討会まで厳しい議論が進んでいる。町民の皆様から現状を問われた時に、正しくお答えする必要があるので、議員を対象にした「説明会」を開催できないか問う。また、町民の皆様にも分かり易く、現状と方向性を、お知らせする必要があると考えるので、その対応についても問う。

町長　議論は、沿線市町村や地鉄、その他オブザーバーで組織した検討会や線区ごとの部会で話し合ってきた。立山線全線で令和9年度からの再構築事業の実施を目指すことが決定した。

　議論の内容は町HPで公表している。議員の皆様へは11月に説明会を開催する。あわせて、町民の皆様に対しても住民説明会や広報、町HPなどを通してお知らせしたいと考えている。

RSウイルス

高齢者等にワクチン接種の助成を

国の動向等、情報収集に努める



澤井　峰子　議員

議員　RSウイルス感染症予防として、4月より妊婦対象の定期接種が開始となった。

高齢者や基礎疾患などを持つ方も、重症化リスクが高いため、ワクチン接種の助成が必要ではないか。

町長　この感染症は、乳幼児だけでなく、高齢者においても肺炎や入院の原因となる。また、慢性呼吸疾患などの基礎疾患がある方は重症化しやすいため、感染には特に注意が必要である。

現時点では「任意接種」のため全額自己負担となっている。

公費助成を検討するには「対象の範囲」「接種の有効性・安全性」の知見、「費用対効果」「財政負担」等、整理すべき課題が少なくない。

国の制度設計の動向や医学的知見等、引き続き情報収集に努めていく。

高校生支援

定期券補助制度の周知・詳細は

今年度購入分より対象・申請を

議員　高校生対象の地鉄定期券購入補助制度の創設について、対象者への周知や手続きに関する詳細は。

企画政策課長　物価高騰の影響を受ける高校生世代の経済的負担軽減と、富山地方鉄道の利用促進及び活性化を目的として、地鉄電車又は地鉄バスで通学する高校生に対し、通学定期券の購入費の一部を支援する補助制度を創設する。

本制度は、令和8年4月購入分からを対象とし、通算で電車は6か月以上、学期定期のあるバスでは2学期以上購入することを要件としている。

申請期間は、既に要件を満たしている場合は10月～11月、冬に購入する事で要件を満たす方は令和9年1月～2月とする。

町内高校生には年額2万円、町外雄山高校生には年額1万円を補助し、町HP、SNS等で周知をしていく。

民生・児童委員

処遇改善・町独自の支援を

意見交換会で率直な意見を聞く



松原　幹昌　議員

議員　民生委員・児童委員の活動実態と課題についての認識、担い手確保に向けた処遇改善や町独自の支援策を問う。

町長　活動としては、他自治体の民生委員児童委員協議会との意見交換会や、町の協議会で研修会を開催する等、知識を習得し、情報共有に努めている。一方、担い手の確保は、町においても重要な課題。周知方法として、役割や活動をPRするチラシを、二十歳のつどいや区長会総会等で配布。町広報でも、委員の活動紹介を掲載。県からの費用弁償に加え、町として、1人当たり年間1万円を活動費として支給していたが、物価高騰を考慮し、今年度から1万2千円に増額。町民生委員児童委員協議会との意見交換会を予定、率直なご意見を伺いたい。

住民監査請求

調査結果説明を

10月末目途に調査結果報告

議員　グリーンパーク吉峰ゆ～ランドにおける、住民監査請求に係る監査結果公表から5か月経過した。税務課長及び商工観光課長による内部調査の結果、内部調査から外部弁護士への依頼となった理由と経緯、第三者委員会等の体制をとらなかった理由、調査結果を町民に対して、どのような内容・方法で説明するのかを問う。

副町長　過去の入湯税の賦課徴収及び申告状況、指定管理者に対する管理業務の指導状況について内部調査を行った。現在は外部調査を進めており内容は差し控える。監査結果報告の指摘から、多くのことを調査する必要があると判断し、外部の方に調査を依頼することと考えを改めた。調査を依頼した弁護士は、町と関係性のない第三者の方。同一法律事務所の複数名の弁護士による体制であり、中立公正な調査が確保できると判断した。弁護士から、10月末を目途に報告するとの説明を受けている。議会で報告、町HPに報告書を掲載予定。

12月立山町議会定例会日程

期日	時間	会議内容
3日(木)	10:00～	●本会議 (提案理由の説明) ●全員協議会
11日(金)	9:30～	●本会議 一般質問・質疑、 議案等の委員会付託
14日(月)	9:00～	●総務教育常任委員会
15日(火)	9:00～	●産業厚生常任委員会
18日(金)	13:30～	●本会議 (委員長報告、討論、採決)

★本会議の傍聴…どなたでも傍聴できます。

★委員会の傍聴については、議会事務局にお問い合わせください。



立山町監査委員による令和7年度決算審査報告

9月2日に開かれた9月定例会本会議において、立山町監査委員による令和7年度決算審査報告が行われました。10月に決算特別委員会による審査が行われ、12月定例会において報告・審議されます。


審査を行う監査委員

令和7年度一般会計決算審査報告の概要	
歳入	157億8,910万円(△1億4,118万円)
歳出	152億1,786万円(△2億232万円)
歳入歳出差引額	5億7,123万円
基金残高(町の貯金)	56億1,307万円(+3億6,145万円)
起債残高(町の借金)	94億662万円(+4,684万円)
令和7年度健全化判断比率等審査報告の概要	
実質公債費比率(歳入に対する借金の比率)	11.3%(△0.1%)
将来負担比率(財政規模に対する将来の借金等の比率)	8.8%(△9.4%)

※( )内は前年度比

議会広報特別委員会研修報告

8月28日に東京都渋谷区のLINE CUBE SHIBUYAで行われた町村議会広報研修会に、委員6名と職員1名が出席しました。編集者やアドバイザーの講義、他町村の事例から多くの学びを得ました。

今後の紙面作りに反映していきます。



議会だよりの表紙写真を募集

あなたのとっておきの一枚をご応募ください。

応募期間 令和8年11月1日(日)から令和8年12月18日(金)まで

応募先 立山町議会事務局内 議会広報特別委員会
E-mail:gikai@town.tateyama.lg.jp

応募は
こちらから

あとがき

今号は、議会だよりが創刊から100号を迎える記念号となりました。長年にわたり紙面を支えてくださった町民の皆さまに、心より感謝申し上げます。節目にあたり、表紙の構成には特に力を入れ、立山町の歩みと議会の姿勢が伝わるよう工夫しました。

また、町の未来を皆さまとともに考えるため、「10年後の立山町に関する住民アンケート」を今号から募集しています。町の将来像や望ましい地域の姿について、率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。いただいた声は、議会での議論や政策提案に活かしてまいります。

100号を機に、議会だよりがより身近で信頼される情報源となるよう、編集の質を一層高めていく所存です。今後とも、紙面へのご意見やご感想をお寄せいただき、町づくりへの参加の輪が広がることを願っています。

(松倉 記)

議会や議会だよりについて、みなさんのご意見・ご感想は

立山町議会内 議会だより係 まで

TEL 076-462-9984 FAX 076-464-1118

E-mail gikai@town.tateyama.lg.jp

図書館及び町HPの[議会会議録]もご覧ください

議会広報特別委員会

委員長 堀田 努
副委員長 松原 幹昌
委員 村井 一仁
〃 経明 純
〃 宇佐美 淳
〃 松倉 勝実

■発行／立山町議会
■責任者／議長 平井 久秋
■編集／議会広報特別委員会

立山町議会事務局
〒930-0292 富山県中新川郡立山町前沢2440番地
HP https://www.town.tateyama.toyama.jp/